



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 キッコーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起 TEL 03-5521-5811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	516,440	17.5	52,273	22.6	50,682	21.6	54,231	25.6	38,903	24.9	62,670	41.3
2021年3月期	439,411	△0.0	42,650	12.1	41,672	19.4	43,194	14.2	31,159	16.1	44,346	169.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	202.94	—	11.7	11.5	10.1
2021年3月期	162.31	—	10.7	10.3	9.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 249百万円 2021年3月期 206百万円
 (注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	503,061	363,907	357,816	71.1	1,868.13
2021年3月期	438,508	313,514	308,130	70.3	1,605.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	52,093	△16,105	△17,900	79,229
2021年3月期	57,167	△16,886	△15,420	55,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	8,641	27.7	3.0
2022年3月期	—	22.00	—	39.00	61.00	11,689	30.1	3.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期(予想)の配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった時点で公表いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

ロシア・ウクライナ情勢により世界的に原材料、原油価格が上昇し、また為替の変動も大きいため、業績予想算定について未確定な要素が多く、数値を示すことが困難な状況です。

業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	193,883,202株	2021年3月期	193,883,202株
2022年3月期	2,345,706株	2021年3月期	1,911,533株
2022年3月期	191,703,315株	2021年3月期	191,973,212株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,166	6.6	10,330	15.5	12,863	31.1	15,193	57.3
2021年3月期	25,484	8.5	8,944	18.6	9,810	14.9	9,656	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	79.23	—
2021年3月期	50.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	271,420	92,046	33.9	480.42
2021年3月期	226,224	88,080	38.9	458.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,046百万円 2021年3月期 88,080百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

ロシア・ウクライナ情勢により世界的に原材料、原油価格が上昇し、また為替の変動も大きいため、業績予想算定について未確定な要素が多く、数値を示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は続いており、依然として厳しい状況にありました。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、酒類が堅調に推移し、飲料は前年に及ばなかったものの、食料品製造・販売事業全体で前年同期の売上を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2020年4月1日～ 2021年3月31日		2021年4月1日～ 2022年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上収益	439,411	100.0	516,440	100.0	77,028	117.5	—	22,874	54,154	112.3
事業利益	42,650	9.7	52,273	10.1	9,622	122.6	0.4	2,513	7,109	116.7
営業利益	41,672	9.5	50,682	9.8	9,010	121.6	0.3	2,256	6,754	116.2
税引前利益	43,194	9.8	54,231	10.5	11,036	125.6	0.7	2,247	8,789	120.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	31,159	7.1	38,903	7.5	7,744	124.9	0.4	1,673	6,071	119.5
USD	106.17		112.86		6.69					
EUR	123.73		131.01		7.28					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2020年4月1日～ 2021年3月31日		2021年4月1日～ 2022年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	148,122	100.0	148,815	100.0	693	100.5	—	693	100.5
	事業利益	11,631	7.9	11,622	7.8	△9	99.9	△0.1	△9	99.9
国内 その他	売上収益	21,186	100.0	21,643	100.0	457	102.2	—	457	102.2
	事業利益	1,915	9.0	1,870	8.6	△44	97.7	△0.4	△44	97.7
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	100,832	100.0	115,793	100.0	14,960	114.8	—	7,021	7,938
	事業利益	20,416	20.2	22,711	19.6	2,294	111.2	△0.6	1,263	1,031
海外 食料品卸売	売上収益	198,332	100.0	262,068	100.0	63,736	132.1	—	16,655	47,081
	事業利益	10,556	5.3	17,686	6.7	7,130	167.5	1.4	1,063	6,066
調整額	売上収益	△29,061	100.0	△31,880	100.0	△2,819	—	—	△802	△2,016
	事業利益	△1,869	—	△1,616	—	252	—	—	186	65
連結	売上収益	439,411	100.0	516,440	100.0	77,028	117.5	—	22,874	54,154
	事業利益	42,650	9.7	52,273	10.1	9,622	122.6	0.4	2,513	7,109
USD	106.17		112.86		6.69					
EUR	123.73		131.01		7.28					

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等により「いつでも新鮮」シリーズは前年同期を上回りましたが、「特選 丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品が前年同期を下回り、家庭用分野全体として前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、前年同期を上回りました。また、しょうゆは2022年2月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズ、白だしが好調に推移しましたが、全体では前年同期並みになりました。たれ類も、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、2021年2月発売の新シリーズ「肉おかずの素」の売上が好調に推移し、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、家庭用分野が苦戦したものの、加工・業務用分野が増加し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に需要が拡大し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えております。特定保健用食品の商品や無調整豆乳を中心として売上が伸び、前年同期を上回りました。また、豆乳飲料は2022年2月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが振るわず、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」、高付加価値商品の「米麴こだわり仕込み本みりん」などが売上を伸ばし、加工・業務用分野は前年同期並みになりました。ワインは前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,488億1千5百万円（前期比100.5%）、事業利益は116億2千2百万円（前期比99.9%）と増収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は216億4千3百万円（前期比102.2%）、事業利益は18億7千万円（前期比97.7%）と、増収減益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、オランダ、イタリアなどで売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場では前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより、前年同期の売上を上回りました。また、インドネシア、タイにおいても売上を伸ばし、全体として前年同期を上回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国の伸びが全体を牽引し、部門全体で前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,157億9千3百万円（前期比114.8%）、事業利益は227億1千1百万円（前期比111.2%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され外食需要が回復してきていることから、前年同期を上回りました。また、欧州、アジア・オセアニアでも同様の理由により前年同期を上回りました。この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は2,620億6千8百万円（前期比132.1%）、事業利益は176億8千6百万円（前期比167.5%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上収益は5,164億4千万円（前期比117.5%）、事業利益は522億7千3百万円（前期比122.6%）、営業利益は506億8千2百万円（前期比121.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は389億3百万円（前期比124.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,401億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ478億4千6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物、棚卸資産が増加したことによるものであります。非流動資産は、2,628億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億5百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、その他の金融資産（非流動）が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、5,030億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ645億5千2百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、832億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億2千9百万円増加いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。非流動負債は、559億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億2千9百万円増加いたしました。これは主に、リース負債、その他の非流動負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,391億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億5千9百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、3,639億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ503億9千3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は71.1%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,167	52,093	△5,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,886	△16,105	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,420	△17,900	△2,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,714	5,464	2,749
現金及び現金同等物の増減額	27,574	23,551	△4,023
現金及び現金同等物の期末残高	55,678	79,229	23,551

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、520億9千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ50億7千3百万円収入減でありました。これは主に、税引前利益が増加したものの、棚卸資産の増加、営業債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払による支出が前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、161億5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、179億円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、リース負債の返済による支出、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.3	70.3	71.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	221.7	288.5	309.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.8	61.3	69.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率： 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率： 株式時価総額/資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ I F R S への移行日を2019年4月1日とし、2021年3月期より I F R S を適用しているため、2019年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

2018年に当社グループは「グローバルビジョン2030」を策定いたしました。これは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示したものです。「キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」、「世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する」、「キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく」という3つの「目指す姿」を実現することを通じて、企業価値を向上させてまいります。

「グローバルビジョン2030」の実現に向けて、2022年度を初年度とし、2024年度を最終年度とする中期経営計画の策定を進めております。

海外については、しょうゆ部門は引き続き、主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。

北米・欧州では、新型コロナウイルス感染拡大の中で、高まる家庭内需要を着実に捉え、行動制限による業務用市場の不調があったものの成長を継続できました。今後は、北米では安定的な成長を果たし、欧州では2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により、アセアンにおいては2桁成長の軌道に乗せてまいります。さらに、南米市場やインド、アフリカ地域の開拓を進めてまいります。

東洋食品卸売事業では、新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の変化に適切に対応し、特に北米において収益力が向上しました。今後もこの収益力を維持できるように競争力をさらに高めてまいります。そのために、業務用市場と家庭用市場とのバランスの良い事業構造への転換や品揃えの強化、拠点網の拡充を図ってまいります。

国内については、収益力向上に取り組んでまいります。ITやデジタルなどの技術も活用することにより、お客様への提供価値を高め、高付加価値化や生産性向上を図ってまいります。しょうゆやつゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料を合わせたカテゴリーのNo.1ブランドとして、市場に存在感を示してまいります。豆乳においては、No.1ブランドとして市場をけん引するとともに生産効率および収益力を向上させてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、社会課題を解決する中で事業機会を見つけていくことにより企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために「地球環境」「食と健康」「人と社会」の3つを重要分野と定め、取り組みを進めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,678	79,229
営業債権及びその他の債権	62,579	69,407
棚卸資産	63,085	82,700
その他の金融資産	5,598	2,541
その他の流動資産	5,403	6,313
流動資産合計	192,346	240,192
非流動資産		
有形固定資産	127,077	136,291
投資不動産	9,388	9,292
使用権資産	22,145	23,385
のれん	5,006	4,626
無形資産	5,075	4,947
持分法で会計処理されている投資	3,545	3,939
その他の金融資産	63,267	68,961
退職給付に係る資産	7,440	7,824
繰延税金資産	3,005	3,431
その他の非流動資産	209	167
非流動資産合計	246,162	262,868
資産合計	438,508	503,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	50,600	59,573
借入金	3,950	4,503
リース負債	4,967	4,313
未払法人所得税等	4,210	5,182
その他の金融負債	445	648
その他の流動負債	8,522	9,004
流動負債合計	72,696	83,225
非流動負債		
借入金	13,400	13,000
リース負債	19,346	21,643
繰延税金負債	8,529	8,754
退職給付に係る負債	5,047	5,322
その他の金融負債	4,067	4,023
その他の非流動負債	1,906	3,183
非流動負債合計	52,297	55,927
負債合計	124,993	139,153
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,695	13,696
利益剰余金	267,073	297,116
自己株式	△3,658	△6,808
その他の資本の構成要素	19,420	42,212
親会社の所有者に帰属する持分合計	308,130	357,816
非支配持分	5,384	6,091
資本合計	313,514	363,907
負債及び資本合計	438,508	503,061

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	439,411	516,440
売上原価	285,178	337,611
売上総利益	154,233	178,829
販売費及び一般管理費	111,583	126,555
事業利益	42,650	52,273
その他の収益	5,223	5,572
その他の費用	6,201	7,163
営業利益	41,672	50,682
金融収益	4,272	10,168
金融費用	2,956	6,869
持分法による投資利益	206	249
税引前利益	43,194	54,231
法人所得税費用	11,572	14,885
当期利益	31,621	39,345
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,159	38,903
非支配持分	462	441
当期利益	31,621	39,345
基本的1株当たり当期利益(円)	162.31	202.94

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	31,621	39,345
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,002	90
確定給付制度の再測定	2,687	133
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	322	173
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,724	22,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12	107
税引後その他の包括利益	12,724	23,325
当期包括利益	44,346	62,670
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,919	61,686
非支配持分	426	984

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	11,599	13,695	240,646	△3,641	△5,453	0
当期利益			31,159			
その他の包括利益					7,761	△12
当期包括利益	—	—	31,159	—	7,761	△12
自己株式の取得				△17		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△8,065			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,333			
非金融資産等への振替						35
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△4,732	△17	—	35
2021年3月31日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	15,411	—	9,958	272,258	5,285	277,543
当期利益				31,159	462	31,621
その他の包括利益	2,235	2,774	12,759	12,759	△35	12,724
当期包括利益	2,235	2,774	12,759	43,919	426	44,346
自己株式の取得				△17		△17
自己株式の処分				0		0
配当金				△8,065	△435	△8,500
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△558	△2,774	△3,333	—		—
非金融資産等への振替			35	35		35
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0		0
その他の増減				—	107	107
所有者との取引額等合計	△558	△2,774	△3,297	△8,046	△327	△8,374
2021年3月31日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23
当期利益			38,903			
その他の包括利益					22,292	107
当期包括利益	—	—	38,903	—	22,292	107
自己株式の取得				△3,149		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△8,825			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△35			
非金融資産等への振替						△26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△8,860	△3,149	—	△26
2022年3月31日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514
当期利益				38,903	441	39,345
その他の包括利益	269	113	22,782	22,782	542	23,325
当期包括利益	269	113	22,782	61,686	984	62,670
自己株式の取得				△3,149		△3,149
自己株式の処分				0		0
配当金				△8,825	△276	△9,102
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	148	△113	35	—		—
非金融資産等への振替			△26	△26		△26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		△0
その他の増減				—	△0	△0
所有者との取引額等合計	148	△113	8	△12,000	△277	△12,277
2022年3月31日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	43,194	54,231
減価償却費及び償却費	19,235	20,030
減損損失	1,185	981
受取利息及び受取配当金	△1,116	△1,168
支払利息	919	738
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△249
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,690	△1,131
固定資産除売却損益 (△は益)	975	490
子会社株式売却益	—	△2,172
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,355	△3,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	533	△14,485
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,710	4,966
その他	1,070	8,653
小計	67,167	66,935
利息の受取額	149	108
配当金の受取額	1,028	1,065
利息の支払額	△932	△745
法人所得税の支払額	△10,245	△15,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,167	52,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,718	△18,697
有形固定資産の売却による収入	269	201
無形資産の取得による支出	△1,353	△867
無形資産の売却による収入	28	—
有価証券の取得による支出	△1,949	△1,823
有価証券の売却による収入	1,142	101
貸付けによる支出	△373	△548
貸付金の回収による収入	425	401
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	—	3,671
その他	642	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,886	△16,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,581	236
リース負債の返済による支出	△5,444	△5,597
長期借入金の返済による支出	—	△202
自己株式の取得による支出	△33	△3,154
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△8,065	△8,825
非支配株主への配当金の支払額	△295	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,420	△17,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,714	5,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,574	23,551
現金及び現金同等物の期首残高	28,103	55,678
現金及び現金同等物の期末残高	55,678	79,229

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	145,319	7,541	88,681	197,869	439,411	—	439,411
セグメント間の売上収益	2,802	13,644	12,151	462	29,061	△29,061	—
合計	148,122	21,186	100,832	198,332	468,473	△29,061	439,411
セグメント利益	11,631	1,915	20,416	10,556	44,519	△1,869	42,650
その他の収益	—	—	—	—	—	—	5,223
その他の費用	—	—	—	—	—	—	6,201
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,272
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,956
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	206
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	43,194
減価償却費及び償却費	7,476	1,826	4,340	4,014	17,658	1,658	19,317
減損損失	1,185	—	—	—	1,185	—	1,185
資本的支出	8,670	1,558	4,988	4,651	19,869	1,077	20,946

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。

(3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	145,867	7,915	100,792	261,864	516,440	—	516,440
セグメント間の売上収益	2,947	13,727	15,000	204	31,880	△31,880	—
合計	148,815	21,643	115,793	262,068	548,321	△31,880	516,440
セグメント利益	11,622	1,870	22,711	17,686	53,890	△1,616	52,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—	5,572
その他の費用	—	—	—	—	—	—	7,163
金融収益	—	—	—	—	—	—	10,168
金融費用	—	—	—	—	—	—	6,869
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	249
税引前利益	—	—	—	—	—	—	54,231
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,511	1,898	4,671	4,239	18,320	1,669	19,990
減損損失	980	—	1	—	981	—	981
資本的支出	8,726	1,692	6,252	7,175	23,847	770	24,617

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	162.31	202.94

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,159	38,903
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	31,159	38,903
期中平均普通株式数 (千株)	191,973	191,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。